



日立システムズ



柴原 節男 氏

日立システムズ
代表取締役 取締役社長

柴原 節男(しばはら・せつお)氏：1958年三重県生まれ。82年京都大学理学部卒業後、同年日立製作所入社。2014年情報・通信システムグループ情報・通信システム社執行役員システム&サービス部門COO、16年執行役常務ICT事業統括本部CTrO兼日立ソリューションズ社長、18年執行役専務サービス&プラットフォームビジネスユニットCEO兼システム&サービスビジネス統括本部CTrO兼日立ヴァンタラ取締役会長に就任、20年より現職

写真：川田 雅宏

ガバナンスを強化し社会価値を拡大

2019年4月に定めた中期経営計画でサステナビリティやSDGsの視点を組み入れた。21年度は経営基盤強化の一環として、人材育成を含め、新しい経営方針の定着を図る。

——「サステナビリティ経営」を推進されていますが、背景にある考え方を教えてください。

柴原 前提となるのは企業統治です。コンプライアンスおよび、従業員を含めた健康、安全が優先される土台がしっかりあれば、社会への貢献ができます。必要なのは優れた人材。そのためにも10年、20年先を見据えて、社会価値を創造できる人材

や社会課題解決に貢献できる人材を育成していくことを重視しています。その結果、社会の役に立ち、存在する価値があると認められてこそ、会社が存続できるという考え方です。

サステナビリティ経営の土台は人材であり、企業として目指す目標を定量化により示しています。例えば「ソリューション提供企業数1800社」という目標は、製造業の生産効

率改善および働きがいのある職場づくりに貢献することで、社会価値を高めることにつながります。

——時代の波を受け、IT化で組織変革を図るDX(デジタル・トランスフォーメーション)や中小企業の活性化が重要視されています。

柴原 製造業の中小企業においてはIT投資への認識は高まっていますが、まだ設備や人材より優先順位が

■事業の社会価値の定量化の図(2021年度目標)



日立グループ共通のサステナビリティの考え方に基づき、価値協創を通じたデジタルイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に貢献するために、事業の社会価値を定量化した
出所：日立システムズ

低いのが現状です。そこで当社は商工会議所と連携してセキュリティー対策をサポートするなど、顧客企業との接点を増やす取り組みを進めています。

今後グローバルのサプライチェーンにおいて部品に求められる安全性がますます重要になっていく中、業界全体でのトラストサービスの仕組みが必要になります。その際にITソリューションが欠かせない存在になり、投資の優先順位も上がってくると考えています。

——自治体でもDXを進めていこうという動きがあります。

柴原 デジタル庁が先導するかたちで、自治体も標準化やクラウド化へのシフトを図っています。

当社はかつて、厚生労働省の国民健康保険を扱う外郭団体、国民健康中央会の標準システムの構築を手がけました。利用者の利便性を高めるというプロジェクトで、この時の経験から、各自治体でシステムを作る

より、標準システムを作って自治体ごとにカスタマイズしたほうが、利便性に関しては均一化できるのではないかと考えています。

さらにマイナンバーカードを活用すれば、国のシステムとの連動も可能になり、技術的にはITであらゆる手続きが可能になる。こうした行政のデジタル化も、経験や知見を加味しながら協力していきます。

副業に農業を提案する社員も

——経営基盤強化の一環として、社員教育を拡充されていると聞きます。その中でも次世代リーダーの育成を目的とした社会課題解決ワークショップはどのような内容ですか。

柴原 年2回、20数人が4つのチームに分かれて、3カ月間研修をします。地域活性の知見をもつ活動家や地方自治体の職員、コンサルタントなどがメンターとなります。

実際にその地域に滞在して、ICT教育(情報通信技術を利用した教

育)や観光事業、ワーケーション(観光地などで働きながら休暇を取る)、農業の活性化などの課題に取り組みます。いわば、自ら聞いたり見たり五感を使って得た経験を基に創りたい未来を描く研修になります。

驚いたのは、会社への提言が数多く挙がったことです。中には副業で農業をやりたいという提案もあり、研修を通じて得た多様な体験や経験が事業にもいい影響を与えるのではないかと感じさせてくれました。自ら考えて仕事を進める上で、地方の活性化、社会貢献を進めるための大きな一歩になるのではと考えます。——グループガバナンスについて、今後の課題をどう捉えていますか。

柴原 組織の統廃合を進めていくなかで、ITは日立全体をけん引するセクターになってきています。私たちはITセクターの一員として、グローバルの事業体をどうガバナンスしていくかという課題に取り組んでいきます。

聞き手：酒井 耕一(日経ESG発行人) E